



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
 コード番号 7266 URL <https://www.imasen.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 櫻井孝充

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 井上達嗣

TEL 0568-67-1211

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年5月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	99,730	17.1	770		28	95.4	2,053	
2022年3月期	85,155	2.2	70		616		1,210	

(注) 包括利益 2023年3月期 186百万円 (%) 2022年3月期 686百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	89.70		4.2	0.0	0.8
2022年3月期	52.67		2.5	0.8	0.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	82,903	48,887	58.5	2,159.80
2022年3月期	80,157	49,777	61.7	2,150.02

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,510百万円 2022年3月期 49,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	787	2,050	30	15,885
2022年3月期	3,504	3,457	1,327	18,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		5.00	15.00	344		0.7
2023年3月期		7.50		7.50	15.00	342		0.7
2024年3月期(予想)		6.00						

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を該当基準日と定めておりますが、2024年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定でございます。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,800	2.1	970		1,030		2,830		125.99
通期	95,400	4.3	70		50	77.8	1,970		87.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	23,475,352 株	2022年3月期	23,475,352 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,014,557 株	2022年3月期	482,005 株
期中平均株式数	2023年3月期	22,891,606 株	2022年3月期	22,986,084 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,387	11.3	161		2,196	319.1	1,520	
2022年3月期	42,576	3.1	1,011		524		634	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	66.41	
2022年3月期	27.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	49,072	32,865	67.0	1,463.22
2022年3月期	54,038	34,817	64.4	1,514.23

(参考) 自己資本 2023年3月期 32,865百万円 2022年3月期 34,817百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格上昇、世界的な物価上昇に加え、中国のゼロコロナ政策見直しによる新型コロナウイルス感染症の再拡大などの影響により回復基調は鈍化し、引き続き厳しい状況となりました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、世界的な半導体不足による自動車の減産、原材料価格の高騰、国際物流の混乱などもあり、不安定な状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、2021年度に策定した「中長期経営計画2029」で掲げる目標達成に向けて、強力に取り組みを進めております。「持続的成長に向けた事業の変革」を経営目標とし、ESG経営推進による経営基盤強化の下、シート・電装事業の収益体質強化を図りつつ、電子事業及び新規事業を成長・拡大させ、2029年度にはバランスのとれた3本足の事業を展開することを目指し、その第一歩として、『新しい今仙への挑戦』をテーマとしたフェーズ1（2021～2023年度）を展開しております。

シート・電装事業では、顧客ニーズを重視した開発の推進により新製品の採用や新規顧客の獲得に向けた受注活動を展開しております。また性能向上と低コストを両立したコア製品と次世代車両の室内空間に対応したデバイス開発にも注力しております。コスト低減と品質向上への取り組みとしては、北米拠点にシートアジャスタ自動組立設備を導入しており、タクトバランスと品質に優れた加工を実現しました。

電子事業では、マツダ株式会社と、EV車の要となる動力ユニットe-Axleの基幹部品であるインバータ等の開発、及び基板の実装を含む生産技術の開発を担う合弁会社 Mazda Imasen Electric Drive 株式会社を設立しました。また、あわせてシリコンカーバイドパワー半導体を含むインバータの開発において、マツダ株式会社、ローム株式会社との間で3社共同開発契約を締結しました。これらの取り組みにより、各社の知見を投入し、小型・高性能・高効率の電気駆動システムの創出を目指しております。

新規事業の創出に向けた取り組みとしては、一昨年開発した歩行測定システムの実用化を目指して、データを収集するとともにその妥当性証明を進めております。県内外の自治体やスポーツクラブで幅広い年齢層の方々を対象に歩行測定を行い、測定結果をフィードバックすることで、ユーザーの意見や満足度の確認を進め、それらを反映することでシステム改善に取り組みました。

このような施策に取り組んでまいりましたが、半導体不足による急な生産変動や、資源価格上昇、中国ロックダウンの影響に加え、北米向け輸送コスト増加やタイにおける品質不具合への対応費用などの一過性のコストが発生した結果、当連結会計年度の売上高は99,730百万円（前期比17.1%増）、営業損失は770百万円（前期は70百万円の損失）、経常利益は28百万円（前期比95.4%減）、また当社において繰延税金資産を取崩したことなどにより親会社株主に帰属する当期純損失は2,053百万円（前期は1,210百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(a) 日本

半導体供給不足による影響が残るものの、得意先の受注増加により、売上高は39,817百万円（前期比13.9%増）、営業利益は458百万円（前期は987百万円の損失）となりました。

(b) 北米

為替影響により売上高は27,215百万円（前期比28.9%増）となりましたが、港湾問題による輸送コストの増加により営業損失は2,716百万円（前期は975百万円の損失）となりました。

(c) アジア

為替影響により売上高は32,697百万円（前期比12.4%増）となりましたが、タイにおける不具合対応費などにより営業利益は1,636百万円（前期比20.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、82,903百万円（前期比2,746百万円の増加）となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより、56,003百万円（前期比2,260百万円の増加）、固定資産は、投資その他の資産の増加などにより、26,900百万円（前期比485百万円の増加）となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債は、34,016百万円（前期比3,636百万円の増加）となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより26,180百万円（前期比3,326百万円の増加）、固定負債は、繰延税金負債の増加などにより7,835百万円（前期比310百万円の増加）となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、為替換算調整勘定が1,620百万円増加したものの、利益剰余金が2,346百万円減少したことにより48,887百万円（前期比890百万円の減少）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、主に棚卸資産の増加などにより、787百万円（前期は3,504百万円の増加）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出により、2,050百万円（前期比40.7%減）となりました。

財務活動の結果減少した資金は、主に長期借入金の返済による支出などにより、30百万円（前期比97.7%減）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は15,885百万円と前連結会計年度末に比べ2,570百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	61.5	59.9	61.7	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	16.8	21.8	17.2	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.7	2.9	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.5	18.3	8.3	22.2	—

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、引き続きロシアのウクライナ侵攻や、世界的なインフレの長期化、半導体不足による自動車の減産、原材料価格の高騰など不確実性が大きく、依然不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、業績予想は以下のとおり見込んでおります。

第87期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

連結売上高	95,400百万円（前期比4.3%減）
連結営業利益	70百万円（前期は770百万円の損失）
連結経常利益	50百万円（前期比77.8%増）
親会社株主に帰属する当期純損失	1,970百万円（前期は2,053百万円の損失）

なお、為替レートにつきましては、1ドル130円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,710	17,283
受取手形	82	30
売掛金	15,510	16,389
電子記録債権	4,623	5,462
棚卸資産	12,412	14,765
その他	1,691	2,336
貸倒引当金	△288	△266
流動資産合計	53,742	56,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,912	6,771
機械装置及び運搬具（純額）	4,920	5,061
工具、器具及び備品（純額）	2,606	2,679
土地	4,865	4,951
建設仮勘定	1,140	760
有形固定資産合計	20,445	20,224
無形固定資産		
その他	476	700
無形固定資産合計	476	700
投資その他の資産		
投資有価証券	4,822	5,251
退職給付に係る資産	179	178
繰延税金資産	170	150
その他	350	421
貸倒引当金	△30	△27
投資その他の資産合計	5,492	5,975
固定資産合計	26,414	26,900
資産合計	80,157	82,903

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,077	10,434
電子記録債務	5,072	4,612
短期借入金	4,121	5,884
リース債務	320	403
未払法人税等	387	283
賞与引当金	975	806
製品保証引当金	458	381
その他	3,441	3,374
流動負債合計	22,853	26,180
固定負債		
長期借入金	3,725	2,516
リース債務	449	1,145
繰延税金負債	1,362	2,385
退職給付に係る負債	1,709	1,652
その他	279	135
固定負債合計	7,525	7,835
負債合計	30,379	34,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金	7,041	7,041
利益剰余金	30,367	28,021
自己株式	△389	△763
株主資本合計	44,310	41,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,742	2,002
為替換算調整勘定	3,162	4,783
退職給付に係る調整累計額	221	135
その他の包括利益累計額合計	5,126	6,921
非支配株主持分	341	376
純資産合計	49,777	48,887
負債純資産合計	80,157	82,903

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	85,155	99,730
売上原価	78,206	93,445
売上総利益	6,948	6,285
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,894	1,792
製品保証引当金繰入額	93	△4
給料手当及び賞与	2,148	2,305
賞与引当金繰入額	147	110
退職給付費用	98	58
減価償却費	140	151
その他	2,498	2,641
販売費及び一般管理費合計	7,019	7,055
営業損失（△）	△70	△770
営業外収益		
受取利息	152	168
受取配当金	168	186
受取補償金	8	7
為替差益	343	565
その他	227	198
営業外収益合計	900	1,126
営業外費用		
支払利息	157	247
その他	55	80
営業外費用合計	212	328
経常利益	616	28
特別利益		
固定資産売却益	54	25
投資有価証券売却益	223	74
特別利益合計	278	100
特別損失		
固定資産処分損	364	6
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	935	—
関係会社整理損	0	—
事業整理損	—	122
特別損失合計	1,303	129
税金等調整前当期純損失（△）	△407	△1
法人税、住民税及び事業税	885	1,019
法人税等調整額	△110	974
法人税等合計	775	1,993
当期純損失（△）	△1,182	△1,994
非支配株主に帰属する当期純利益	27	58
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,210	△2,053

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純損失（△）	△1,182	△1,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	259
為替換算調整勘定	1,954	1,634
退職給付に係る調整額	74	△85
その他の包括利益合計	1,869	1,808
包括利益	686	△186
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	615	△258
非支配株主に係る包括利益	71	71

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,289	7,041	32,040	△406	45,965
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,210		△1,210
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0	△2	17	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△1,672	17	△1,655
当期末残高	7,289	7,041	30,367	△389	44,310

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,901	1,251	146	3,300	327	49,593
当期変動額						
剰余金の配当						△459
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,210
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	1,910	74	1,825	13	1,839
当期変動額合計	△159	1,910	74	1,825	13	184
当期末残高	1,742	3,162	221	5,126	341	49,777

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,289	7,041	30,367	△389	44,310
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,053		△2,053
自己株式の取得				△395	△395
自己株式の処分			△5	20	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△2,346	△374	△2,720
当期末残高	7,289	7,041	28,021	△763	41,589

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,742	3,162	221	5,126	341	49,777
当期変動額						
剰余金の配当						△287
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△2,053
自己株式の取得						△395
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	1,620	△85	1,795	35	1,830
当期変動額合計	259	1,620	△85	1,795	35	△890
当期末残高	2,002	4,783	135	6,921	376	48,887

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△407	△1
減価償却費	3,871	2,949
減損損失	935	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△40	△54
賞与引当金の増減額（△は減少）	△48	△169
製品保証引当金の増減額（△は減少）	39	△86
受取利息及び受取配当金	△321	△355
支払利息	157	247
雇用調整助成金	△367	△90
投資有価証券売却損益（△は益）	△221	△74
固定資産処分損益（△は益）	309	△19
売上債権の増減額（△は増加）	3,819	△616
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,690	△1,520
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,398	1,057
その他	259	△1,169
小計	3,896	95
利息及び配当金の受取額	321	354
利息の支払額	△157	△246
雇用調整助成金の受取額	349	101
法人税等の支払額	△1,022	△1,092
法人税等の還付額	116	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,504	△787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	103	△88
有形固定資産の取得による支出	△3,647	△1,641
有形固定資産の売却による収入	243	7
有形固定資産の除却による支出	△268	—
投資有価証券の取得による支出	△68	△74
投資有価証券の売却による収入	411	97
その他	△231	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,457	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	858	1,822
長期借入れによる収入	1,019	200
長期借入金の返済による支出	△1,986	△1,919
リース債務の返済による支出	△701	△448
配当金の支払額	△459	△287
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,034
その他	△57	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△30
現金及び現金同等物に係る換算差額	905	297
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△375	△2,570
現金及び現金同等物の期首残高	18,831	18,455
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,455	15,885

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

最近の有価証券報告書（2022年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（ASU第2016-02号「リース（Topic 842）の適用」）

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース（Topic 842）」を当連結会計年度の期首から適用し、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当該会計方針の変更が当期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品関連事業において、その地域性を重視した戦略を立案していることから、製造・販売体制を基礎とした区分により、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	34,950	21,109	29,095	85,155	—	85,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,480	49	5,364	16,894	△16,894	—
計	46,431	21,159	34,459	102,050	△16,894	85,155
セグメント利益又は損失（△）	△987	△975	2,069	105	△176	△70
セグメント資産	56,559	11,166	26,523	94,249	△14,092	80,157
その他の項目						
減価償却費	1,902	868	1,099	3,871	—	3,871
減損損失	935	—	—	935	—	935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,705	1,204	1,036	3,946	—	3,946

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	39,817	27,215	32,697	99,730	—	99,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,031	114	6,306	18,452	△18,452	—
計	51,849	27,330	39,004	118,183	△18,452	99,730
セグメント利益又は損失（△）	458	△2,716	1,636	△620	△149	△770
セグメント資産	55,091	14,506	28,472	98,070	△15,166	82,903
その他の項目						
減価償却費	1,320	446	1,182	2,949	—	2,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,169	330	935	2,436	—	2,436

(注) 1 セグメント間取引等の消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,150円02銭	1株当たり純資産額	2,159円80銭
1株当たり当期純損失（△）	△52円67銭	1株当たり当期純損失（△）	△89円70銭

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	49,777	48,887
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,436	48,510
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	341	376
普通株式の発行済株式数(千株)	23,475	23,475
普通株式の自己株式数(千株)	482	1,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,993	22,460

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）(百万円)	△1,210	△2,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）(百万円)	△1,210	△2,053
期中平均株式数(千株)	22,986	22,891

（重要な後発事象）

当社は、2023年4月11日開催の取締役会において、希望退職制度による退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社は今後の更なる事業拡大と収益体質の実現を目指し「中長期経営計画2029」を策定し、事業改革の土台作りとしてのフェーズ1（2021～2023年）に取り組んでおります。こうした中で、当社を取り巻く環境は、半導体供給不足等の影響による自動車生産台数の大きな減少や、鋼材・樹脂材等の原材料高騰、国際物流の混乱といった影響を受け、業績の見通しは引き続き厳しいものとなっております。

このような環境下において、当社は事業構造の変革期にあり、この先数年間の経営は、「攻め」と「守り」を同時に推進しなければなりません。

経営改革の一環として人員構成の適正化を図り、持続的な収益体質を実現するため、希望退職制度による退職者の募集を行うことといたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- （1）募集人数：150名程度
- （2）募集対象：2023年4月1日時点50歳以上の当社正社員、準社員及び再雇用社員
- （3）募集期間：2023年5月18日（木）～5月31日（水）
- （4）退職日：2023年6月30日（金）
- （5）優遇措置：特別退職加算金の支給、希望者に対する再就職支援の実施

3. 業績への影響

今回の募集に伴い発生する特別退職加算金及び本件退職に関連する費用は、2024年3月期連結決算にて特別損失として計上する予定ですが、現時点では応募者数及びその内訳が未確定であるため、2024年3月期の連結業績への影響については未確定であります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,218	5,417
受取手形	30	9
電子記録債権	4,412	5,271
売掛金	8,831	9,621
製品	1,061	683
原材料	1,703	1,895
仕掛品	589	570
貯蔵品	524	503
前払費用	24	299
短期貸付金	989	405
未収入金	373	880
その他	378	296
流動資産合計	28,137	25,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,914	3,691
構築物	221	200
機械及び装置	2,436	2,035
車両運搬具	9	13
工具、器具及び備品	531	565
土地	3,411	3,411
建設仮勘定	42	223
有形固定資産合計	10,567	10,142
無形固定資産		
借地権	135	135
ソフトウェア	77	339
その他	13	13
無形固定資産合計	226	488
投資その他の資産		
投資有価証券	4,557	4,936
関係会社株式	7,099	4,482
関係会社出資金	1,923	1,923
長期貸付金	1,222	1,721
繰延税金資産	432	—
その他	29	22
貸倒引当金	△157	△502
投資その他の資産合計	15,107	12,584
固定資産合計	25,901	23,215
資産合計	54,038	49,072

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49	21
電子記録債務	5,022	4,562
買掛金	4,085	3,329
1年内返済予定の長期借入金	1,557	1,166
リース債務	306	177
未払金	819	1,135
未払法人税等	137	104
未払費用	857	824
賞与引当金	861	685
製品保証引当金	365	36
設備関係支払手形	1	5
営業外電子記録債務	147	23
その他	614	679
流動負債合計	14,826	12,752
固定負債		
長期借入金	2,750	1,584
リース債務	299	264
退職給付引当金	1,344	1,127
繰延税金負債	—	478
その他	0	0
固定負債合計	4,395	3,454
負債合計	19,221	16,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,289	7,289
資本剰余金		
資本準備金	7,022	7,022
資本剰余金合計	7,022	7,022
利益剰余金		
利益準備金	210	210
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149	149
別途積立金	5,428	5,428
繰越利益剰余金	13,403	11,590
利益剰余金合計	19,191	17,378
自己株式	△389	△763
株主資本合計	33,114	30,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,702	1,937
評価・換算差額等合計	1,702	1,937
純資産合計	34,817	32,865
負債純資産合計	54,038	49,072

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
売上高	42,576	47,387
売上原価	39,606	43,634
売上総利益	2,970	3,752
販売費及び一般管理費	3,981	3,590
営業利益又は営業損失（△）	△1,011	161
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,487	2,127
為替差益	182	304
その他	92	77
営業外収益合計	1,761	2,510
営業外費用		
支払利息	53	34
貸倒引当金繰入額	127	348
その他	45	93
営業外費用合計	226	475
経常利益	524	2,196
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	223	74
特別利益合計	231	75
特別損失		
固定資産処分損	363	5
投資有価証券売却損	2	—
減損損失	935	—
関係会社株式評価損	57	2,622
関係会社整理損	0	—
特別損失合計	1,359	2,627
税引前当期純損失（△）	△603	△356
法人税、住民税及び事業税	287	358
法人税等調整額	△257	805
法人税等合計	30	1,163
当期純損失（△）	△634	△1,520

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,289	7,022	0	7,022	210	149	5,428	14,499	20,287
当期変動額									
剰余金の配当								△459	△459
当期純損失（△）								△634	△634
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	△1,096	△1,096
当期末残高	7,289	7,022	—	7,022	210	149	5,428	13,403	19,191

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△406	34,193	1,850	1,850	36,043
当期変動額					
剰余金の配当		△459			△459
当期純損失（△）		△634			△634
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	17	15			15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△148	△148	△148
当期変動額合計	17	△1,078	△148	△148	△1,226
当期末残高	△389	33,114	1,702	1,702	34,817

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	7,289	7,022	7,022	210	149	5,428	13,403	19,191
当期変動額								
剰余金の配当							△287	△287
当期純損失（△）							△1,520	△1,520
自己株式の取得								
自己株式の処分							△5	△5
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,813	△1,813
当期末残高	7,289	7,022	7,022	210	149	5,428	11,590	17,378

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△389	33,114	1,702	1,702	34,817
当期変動額					
剰余金の配当		△287			△287
当期純損失（△）		△1,520			△1,520
自己株式の取得	△395	△395			△395
自己株式の処分	20	15			15
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			235	235	235
当期変動額合計	△374	△2,187	235	235	△1,952
当期末残高	△763	30,927	1,937	1,937	32,865